

2025 年 9 月 29 日

松谷 清

## 1 外国人住民との共生社会に向けて

### <松谷清議員 質問>

今回の参議院選挙は「外国人への差別・排外主義」をあからさまにした政党が躍進しました。その手法は「多文化共生」の理念を蔑ろにし「虚偽情報」を媒介に「インターネットや AI」という新しいテクノロジーを悪用し「国民の中にある漠然とした生活不安、不平等感を背景に仮想敵を作り日本人が優遇されていないとする愛国的ポピュリズム」を鼓舞するもので、多くの国民の心に刺さりました。こうした中、全国知事会は鈴木静岡県知事がプロジェクトリーダーとして政府に「外国人の受入と多文化共生社会実現に向けた提言」を法務大臣に提出し「排外主義」に懸念を示しました。難波市長も記者会見で「全く賛同できない」と明言し、杉本議員からの質問に更に明確な答弁がありました。

- 1, 観点を変え伺います。インターネットや生成 AI などが差別・排外主義を助長し民主主義の基盤を崩しかねないと危惧するが、市長はどのように認識しているか。

### <難波 喬 市長答弁>

インターネットや SNS などの進展により、従来は紙や人づてでしか得られなかった情報に、誰もが、時や場所を選ばず、アクセスし、また、情報発信できるようになりました。これは好ましい側面があります。

その一方で、情報検索サイトに表示される内容については、検索エンジンの検索アルゴリズム、これは膨大な情報に順位をつけて、関連が高いと計算されたものから順番に上位に表示させるものですが、この検索アルゴリズムによって、本人がより関心を持つ内容が数ある情報の中から選択して表示されることになります。

また、確証バイアスとよばれますが、人には自分の思考や願望に合う情報を無意識に探す、そしてその一方で反対意見となる情報を軽視・無視、場合によっては敵視してしまう傾向があります。

これらにより、同じ考え方の情報に偏って接し続けることで、他の考え方に接する機会が減少し、自分とは異なった考え方を受け入れることが難しくなることがあります。

また、生成 AI については、とりわけ最近では動画について、簡単にかつ高い出来映えの、偽の、フェイクの映像を生成できるようになってきました。この偽情報が自分の不満や不信と合っている場合には、この偽の、フェイクの映像を真実と信じ込み、確証された事実や真実と誤認識し、他者への攻撃や非難を強めるということが実際に生じています。

一つの例ですけれども、先日の選挙に関連する不正について、私にも友人から動画が送られてきました。静岡市もこのような選挙不正をやっているのではないかというものです。そんなことは静岡市ではできませんよと言いましたが、中々信じてもらえなかったというような状況があります。

このような現状を認識した上で、それらは生成 AI にしても、インターネットについても、検索エンジンについても、技術そのものに問題があるのではなく、その使い方、使われ方、あるいは情報の送り手の考え方や受け手の捉え方の問題だと、私は認識しています。

しかし、いくら情報の送り手に道徳性を求めても、情報の発信方法が変わるとは思えません。やはり、情報の受け手の意識を変え、判断力を上げていくという必要があります。

これについても、いくら受け手に注意喚起をしても行動変容を期待できません。全国あるいは世界中でこのような問題が発生していますが、これらの対処方法については、私は答えをもっておりません。しかし、少なくとも静岡市政運営については市長自ら、事実情報を愚直にかつ積極的に、分かりやすく発信していくことが重要だと考えています。静岡市政に関してですけれども、これからも事実と異なる情報が発信され、それが市政への信頼に影響するようなものであれば、なにが事実かを根拠を持って分かりやすく説明するということを心がけていきます。排外主義については、杉本議員の質問にお答えしたとおり、私は全く同調しません。

多文化共生の重要性について、市民の皆様に理解していただけるよう、これは多文化共生についてはやはり不安を持つ方もいらっしゃいますので、そうゆう方々にも理解していただけるよう、今後も引き続き取り組んでいきます。

### ＜松谷清議員 質問＞

- 2、 また、指定都市も 8 月 4 日法務大臣ほかに「外国人住民との共生社会の実現に向けた要請」を行いました。
- 1) 技能実習から特定技能・育成就労への転換により外国人の受け入れ拡大を図る国の方針をどう受け止め、自治体の役割についてどのように考えているか。
- 2) 在留期間が長期化する外国人住民に対し、相談活動の充実や日本語教育の体制整備、病院診療への通訳確保を図る課題があると考えますが、静岡市の現状と課題は何か、また、相談や日本語教育を担っている静岡市国際交流協会の役割と評価につ

いてどのように考えているか。

### ＜観光交流文化局長 答弁＞

外国人の受入れを拡大する国の方針に対して、静岡市は、指定都市市長会を通じて、外国人住民の生活支援の司令塔を内閣府に設置することや、自治体が行う受入環境の整備に対する交付金を拡充することなどを求めている。

国が、日本経済を支える労働力として外国人を受け入れていく中で、自治体は、生活者として外国人を地域に迎え入れ、地域の中で安心して暮らせるよう支えていく役割があると考えている。現在、静岡市では、困りごとを相談できる窓口として、多文化共生総合相談センターを市役所静岡庁舎及び清水庁舎に設置している。このセンターでは、7言語による外国語相談員を日替わりで配置し、さらに16言語に対応したテレビ通訳も活用しながら、十分な相談対応ができていると考えている。外国人住民の滞在期間の長期化により、今後は相談内容が複雑化、多様化することが想定されるため、これらに対応できる相談員の数を増やすための財源確保が課題といえる。

日本語教育の体制整備については、国の交付金や静岡市の補助金などを活用し、静岡市国際交流協会のほか、市内のNPOやボランティアが日本語教室を開催している。静岡市国際交流協会は、教室の運営上の課題を共有し、日本語教育が円滑に進むよう、NPOやボランティアとの意見交換を行っており、学習機会の提供が十分でなく、待機者が出ているとの声が挙がっている。今後は、日本語教育のニーズが一層高まると予想されるため、日本語を教える人材や場の確保が課題と考えている。

医療通訳については、高度で専門的な知識を要し人材確保が困難なことから、県が県内全域をカバーする医療機関向けの電話医療通訳事業を実施している。また、静岡県国際交流協会も医療通訳の紹介をしており、静岡市では、これらの案内や、外国語で診療可能な医療機関を紹介している。今後も、外国人住民が受診する際に困ることのないよう県と連携して取り組んでいく。

静岡市国際交流協会は、これまで長年にわたって、外国人住民の相談支援をはじめ、日本語学習の場の提供などに取り組んできた。市民の皆様に寄り添う重要な役割を担っており、静岡市と協働して多文化共生のまちづくりに取り組む、頼れるパートナーであると評価している。

### ＜松谷清議員 質問＞

市長から、局長からご答弁をいただきました。そのことを踏まえ、「市政運営の基礎情報」にお

ける 43 多文化共生・国際都市交流を見ると、そこには外国人の中で留学生が一番多く留学生が安心して生活できる環境は外国人全体が暮らしやすい社会となります、とあります。既に留学生が卒業後も住み続けるため転入から就職までを一元的にサポートすることを目的に「日本一留学生が住みやすいまちプロジェクトチーム」が 2024 年 5 月に設置されました。

- 1, このプロジェクトチームはこれまでどのような活動を行ってきたか。また留学生アンケート調査はどのようなもので、今後どのように活用していくのか。
- 2, 「市内企業への就職」のハードルとは何なのか。また、外国人留学生を経済的に支援する仕組みはあるのか。
- 3, 留学生の卒業後の就職は、人口減少対策においてどのように位置づけられるのか。

### ＜観光交流文化局長 答弁＞

本年2月議会の平井議員の質問や本議会の杉本議員の質問にお答えしたとおり、留学生の転入から就職までを一元的にサポートすることで定住を促進し、産業振興や地域経済の活性化につなげていくため、留学生への市営住宅の提供や、留学生と企業との交流機会の提供などを行っている。

留学生アンケートについては、留学生の生活実態を詳細に把握する目的で、本年8月に実施し、市内の大学や短大、専門学校、日本語学校に在籍する市内在住の留学生 881 人から回答をいただいた。国籍、学校の種類、日本での滞在期間などの基本情報や生活上の悩み、日本人との交流、卒業後の希望進路などの回答をもとに、現在集計・分析をしている。その結果を多文化共生の取組につなげていく。

静岡市が実施したアンケート調査から、静岡市内での就職を希望する割合が高いにもかかわらず、実際には県外への流出が多く、市内に就職先が少ないことがわかった。

一方、「静岡市雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査」では、495 事業所のうち約 86 パーセントが「外国人を雇用していない」と回答しており、その理由を尋ねたところ、言語や生活習慣、宗教などの違いや、住居の確保が難しいといった不安の声が挙がった。

こうした結果から、「市内企業への就職」のハードルは、特に外国人を雇用することへの企業の不安であり、これを払しょくし、受入先を増やしていくことが重要と考えている。このため、「公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアム」などと連携しながら、大学、短大等の留学生向けの企業説明会などで、企業と留学生をつなぐ取組を進めており、併せて外国人従業員が働く職場の好事例を紹介し、雇用意欲を高める取組を行っている。

大学、短大、専門学校、日本語学校で学ぶ留学生向けの奨学金としては、独立行

政法人日本学生支援機構による貸付制度が利用可能。静岡市では、従業員の奨学金返還を支援する企業に対して、その費用の一部を助成する「奨学金返還支援事業補助金制度」を令和7年度に創設した。これにより、市内に就職をする留学生などの経済的負担を軽減する。

留学生が市内で就職し、地域の中で活躍することは、多様性による新たな価値が創出され、豊かな社会に結び付くものと捉えている。留学生が住みやすいまちづくりを進めることで、静岡市の魅力がさらに高まり、結果として人口減少対策につながっていくものと考えている。

### ＜松谷清 意見・要望＞

留学生が定住化するまちは日本人含めて地域全員が暮らしやすい街に繋がります。欧州やアメリカで広がる外国人との「対立と分断」が参議院選挙後に日本でも顕在化しています。JICA のアフリカ諸国に向けたホームタウン構想の撤回もそれにあたります。文化や言語、生活習慣の違いを乗り越えることは簡単ではありません。政令市で神戸市に続き「多文化共生のまち推進条例」持つ静岡市にふさわしい街づくりに邁進していただきたいし、ヘイト禁止条項を条例に加えることを要望しておきたいと考えます。

私自身、済生会病院の支援で、地域の医療者・通訳者・一般ボランティア、静岡市保険年金課もサポートしていただいている第 27 回「外国人のための無料健康相談と検診会」に関わっています。原点は 1988 年の七間町でのフィリピン人マリアクルスデスさんの餓死事件からです。市民活動は静岡市の動向を注目しています。